

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度：平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人 長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)			代表者	理事長 和田恭良(副知事)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	企画部(生活文化課)	
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。</p> <p>具体的事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、信濃美術館及び飯田創造館を、指定管理者として管理代行 ・埋蔵文化財の発掘及び研究 ・県民の芸術文化振興を目的とする自主企画事業の実施 <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <p>指定管理施設の利用者(入館者)数 単位:人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県文 H21 392,805 H22 379,721 H23 437,295 H24 453,571 ・伊那 H21 120,012 H22 121,107 H23 133,901 H24 134,629 ・松本 H21 335,652 H22 277,303 H23 272,889 H24 323,844 ・信美 H21 314,205 H22 239,980 H23 173,304 H24 127,638 ・飯田 H21 73,123 H22 79,364 H23 83,605 H24 77,391 					
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐 率(%)	100.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	8	8	8	9	
職員数	常 勤	うち県職員	104	107	109	104	
	非 常 勤	うち県職員	29	29	29	29	
常勤職員計			105	108	110	105	
非常勤職員計			24	25	27	31	
県職員計(非常勤役員除く)			30	29	29	29	
役員平均年齢	67.4	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	46.7	職員の平均年収(千円)	4,653

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

収益等 状況	年 度		H21		H22		H23		H24	
	経常収益(A)		1,729,528	(1,775,786)						
経常費用(B)		1,709,525	(1,731,468)							
経常損益(A)-(B)		20,003	(44,318)							
当期損益		20,003	(44,318)							
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	95.2 (97.1)	正味財産比率	53.8 (53.3)						
	経常比率	101.2 (102.6)	流動比率	306.3 (265.4)						
	人件費比率	32.2 (32.3)	固定比率	53.8 (53.6)						
	管理費比率	3.9 (2.0)	固定長期適合率	37.7 (39.1)						
	事業支出伸び率	△ 1.3 (△0.2)	借入金依存率	0.0 (0.0)						
	補助金等比率	1.7 (1.2)								
				県費	補助金	0 (0)				
				受	事業費	0 (0)				
				入	運営費	0 (0)				
				状	交付金	0 (0)				
				況	負担金	0 (0)				
					委託料	913,413 (891,688)				
					貸付金	0 (0)				
					出捐金	0 (0)				
					損失補償年度末残高	0 (0)				
					人件費関係費用(再掲)	572,278 (577,719)				

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与の抜本的な縮減
--------	---------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行う。	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行った。
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用 歴史館の県直営化	H17年4月	伊那文化会館長に民間出身者を登用
		H17年5月	理事定数見直し
		H17年10月	プロパー職員の管理職への登用
H18年度から	指定管理者制度へ移行 埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H18年4月	指定管理者制度に移行
		H18年5月	県派遣職員を減員(H17:12人→H18:1人※除理文センター) 県民文化会館長に民間出身者を登用
H19年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる。	H19年4月	県派遣職員を事務局部門に2名増員
H24年度から	改革基本方針が改訂され、平成25年度まで県職員(管理職)の派遣が延長となった。	H24年4月	県職員派遣(管理職)を継続
H25年度から	改革基本方針が改訂され、毎年必要性を精査しつつ、事務局に最小限の県職員を派遣することとなった。	H25年4月	事務局部門で県派遣職員を2名から1名に減員

経営計画等の策定状況	指定管理者としての事業計画書において、各施設ごとに「管理運営のための基本方針」を策定。また、飯田創造館は平成24年度から、他の施設は平成21年度からそれぞれ5年間の達成目標を策定。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開。館ごとにホームページを開設し、事業内容等を公表。
公益法人制度改革への取組状況	平成25年4月1日付けで一般財団法人へ移行済。

監査等結果	平成24年度包括外部監査【業務委託を中心とする公共調達について】の結果(平成25年3月) 監査結果：指摘事項なし。 意見：委託契約事務への本部の関与について各施設の規模や条件等に違いはあるものの、本部において、各施設の予定価格の積算方法を比較して、割高な契約が行われていないか検証することが望ましい。
-------	--

団体の課題等	プロパー職員の中から管理職となるべき人材の育成と組織の再構築に力を注いでいるが、指定管理期間に期限があることから、長期的事業展開とプロパー職員の採用に支障が生じている。
[団体記載欄]	[県記載欄]
今後は、県の文化振興施策における事業団の役割を明確に位置づける中で、文化施策・事業を選択し、文化振興に対する高い知見と経験を持った者を主要なポストに迎え入れるとともに、中長期的な視点に立った人材育成をし、県内の文化芸術団体等との連携による事業の推進など更なる力を入れていきたい。	指定管理者制度の導入により、組織のスリム化を図ってきたことから、中長期的な視点に立った企画力のあるプロパー職員等の人材育成や計画的な職員採用ができないといった支障が生じている。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(一財)長野県文化振興事業団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,716,050	1,775,786	1,729,528
	うち基本財産運用益	31	8	3
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	1,644,952	1,742,296	1,695,391
	うち受取補助金等	57,374	21,113	28,737
	うち受取国庫補助金	0	0	2,550
	うち受取県補助金	17,853	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	1,734,919	1,731,468	1,709,525
	うち事業費	1,589,779	1,697,279	1,643,464
	うち公益事業費	1,571,517	1,681,071	1,627,789
	うち給料手当	530,499	547,916	536,895
	うち管理費	145,141	34,189	66,061
	うち役員報酬	128	153	256
うち給料手当	24,084	11,071	14,158	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 18,869	44,318	20,003	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 18,869	44,318	20,003	
一般正味財産期首残高(H)	203,813	184,944	229,262	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	184,944	229,262	249,265	
指定増減正味の部財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	20,000	20,000	20,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 18,869	44,318	20,003	
正味財産期首残高(N)	223,813	204,944	249,262	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	204,944	249,262	269,265	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成23年度
資産	流動資産	316,736	334,285	355,927
	うち現金預金	226,168	273,230	275,806
	固定資産	122,045	133,678	144,918
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定財産	99,644	102,044	115,384
	うち退職給与引当資産	99,644	102,044	115,384
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,401	11,634	9,535
資産合計	438,781	467,963	500,845	
負債	流動負債	134,193	125,955	116,196
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	122,821	109,442	100,856
	固定負債	99,644	92,746	115,384
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	99,644	92,746	115,384
負債合計	233,837	218,701	231,580	
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	184,944	229,262	249,265
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	204,944	249,262	269,265	
負債及び正味財産合計	438,781	467,963	500,845	